

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 高 倉 透

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部統括主任調査役 岡 澤 亮 太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部統括主任調査役 岡 澤 亮 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	345,081	394,143	1,401,091
うち信託報酬	百万円	26,717	27,103	110,539
経常利益	百万円	67,883	88,706	229,704
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	50,751	64,556	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			169,078
四半期包括利益	百万円	36,692	50,760	
包括利益	百万円			90,859
純資産額	百万円	2,721,035	2,752,563	2,745,288
総資産額	百万円	62,573,352	67,570,226	64,633,220
1株当たり四半期純利益	円	135.50	172.48	
1株当たり当期純利益	円			451.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	135.41	172.38	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			451.12
自己資本比率	%	4.30	4.02	4.20
信託財産額	百万円	242,882,867	250,847,101	248,215,419

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

個人事業	：個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	：法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	：投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	：不動産事業サービス業務
マーケット事業	：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	：資産運用サービス業務

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の金融経済環境を見ますと、海外では、欧米を中心に経済活動の回復が続きましたが、人手不足とサプライチェーンの混乱に伴う供給制約やウクライナ危機を背景としたコモディティ価格の高騰によって、インフレが加速しました。国内では、サービス消費を中心に景気は持ち直しの動きが見られる一方、エネルギーや食料品を中心に物価が上昇し、個人消費の重石となりつつあります。

金融市場では、欧米のインフレと金融引き締め加速を受けた世界的な景気後退懸念が株価を下押ししました。日経平均株価は、27,000円を中心とする範囲で軟調に推移しました。10年国債利回りは、米金利の上昇に連動して上昇圧力が高まりましたが、日本銀行が金融緩和政策を継続する中、0.25%付近で推移しました。ドル円レートは、日米の金融政策スタンスの違いを反映して、135円前後まで円安が進みました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、マーケット事業における顧客サービス及び投資業務の増益に加え、不動産仲介などの手数料関連利益の増益等により、前年同期比250億円増益の960億円となりました。

經常利益は、一部取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の計上等により与信関係費用が増加した一方、株式関連派生商品損益の改善等により、前年同期比208億円増益の887億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比138億円増益の645億円となりました。

資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2兆9,370億円増加し67兆5,702億円、連結純資産は、同72億円増加し2兆7,525億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆3,351億円増加し19兆5,585億円、貸出金は、同5,032億円増加し31兆3,798億円、有価証券は、同216億円増加し7兆9,009億円、また、預金は、同8,326億円増加し34兆627億円となりました。当グループの連結貸借対照表は現金預け金、貸出金及び有価証券等の与信、預金等の受信とともに円貨が中心となっておりますが、全通貨ベースでの運用・調達安定性のバランス確保はもちろん、外貨につきましても顧客性の預金やスワップ市場等を利用した円投取引、社債発行等により調達構造の多様化・安定化を図る方針としております。

なお、信託財産額は、前年度末比2兆6,316億円増加し250兆8,471億円となりました。

(3) 経営成績の内容

損益の内容

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	1,723 (1,723)	1,991 (1,991)	267 (267)
資金関連利益	665	606	58
資金利益	618	557	61
合同信託報酬(信託勘定償却前)	46	48	2
手数料関連利益	937	993	56
役務取引等利益	717	771	54
その他信託報酬	220	222	1
特定取引利益	233	195	428
その他業務利益	113	586	699
うち外国為替売買損益	153	398	551
うち国債等債券関係損益	34	114	148
うち金融派生商品損益	48	248	296
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	1,087 (1,067)	1,124 (1,105)	37 (37)
人件費	500	514	13
物件費	552	573	20
税金	34	37	3
一般貸倒引当金純繰入額	2	32	34
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	17	120	103
貸出金償却	17	0	16
個別貸倒引当金純繰入額	0	120	120
債権売却損		0	0
貸倒引当金戻入益			
償却債権取立益	5	2	3
株式等関係損益	21	1	22
うち株式等償却	3	4	1
持分法による投資損益	37	47	9
その他	1	60	62
経常利益	678	887	208
特別損益	7	2	4
税金等調整前四半期純利益	671	884	213
法人税等合計	162	237	74
法人税、住民税及び事業税	80	167	86
法人税等調整額	81	70	11
四半期純利益	509	647	138
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	645	138
与信関係費用(+ + + +)	14	85	71
実質業務純益	710	960	250

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

(億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
実質業務純益	710	960	250
実質業務粗利益	1,848	2,155	307
実質的な資金関連の損益	748	747	1
資金関連利益	706	655	51
外貨余資運用益	42	92	49
手数料関連利益	1,001	1,084	83
その他の利益(外貨余資運用益除く)	97	323	225
総経費	1,138	1,195	57

(注) 1. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります(実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数)。なお、実質業務粗利益と業務粗利益の差額及び総経費と経費の差額は主に持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合等であります。

2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

セグメント別損益の内容

(億円)

	前第1四半期 連結累計期間 実質業務純益	当第1四半期 連結累計期間			当第1四半期 連結累計期間 実質業務純益	増減
		実質業務 粗利益	増減	総経費		
総合計	710	2,155	307	1,195	960	250
個人事業	82	496	27	392	104	22
三井住友信託銀行	42	322	11	278	44	2
その他グループ会社	39	173	38	114	59	19
法人事業	291	554	48	220	333	41
三井住友信託銀行	231	369	38	105	263	32
その他グループ会社	60	184	9	114	70	9
投資家事業	175	321	15	168	152	22
三井住友信託銀行	151	207	26	80	127	24
その他グループ会社	23	113	10	88	25	2
不動産事業	36	156	56	64	91	55
三井住友信託銀行	22	101	54	24	76	54
その他グループ会社	14	54	2	40	14	0
マーケット事業	32	397	329	33	364	331
運用ビジネス(注)1	84	215	28	152	62	21
その他	7	14	110	163	149	156

(注) 1. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(連結)、日興アセットマネジメント株式会社(連結)及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

報告セグメントごとの実質業務純益の主な増減要因は次のとおりであります。

（個人事業）

投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、保険販売手数料が増加し前年同期並みの水準を確保しました。また、グループ会社業績も新規追加先の寄与もあり堅調に推移した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比2億円増益の44億円、連結では同22億円増益の104億円となりました。

（法人事業）

与信関連手数料の増加に加え、証券代行関連の事務手数料及びコンサルティング手数料が安定して推移した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比32億円増益の263億円、連結では同41億円増益の333億円となりました。

（投資家事業）

資産管理業務及び年金業務がともに好調に推移した一方、組合出資関連収益（外貨）が減少した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比24億円減益の127億円、連結では同22億円減益の152億円となりました。

（不動産事業）

法人不動産仲介における大型案件成約に伴う手数料増加に加え、個人向け仲介も好調に推移した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行（単体）では前年同期比54億円増益の76億円、連結では同55億円増益の91億円となりました。

（マーケット事業）

顧客サービスの増益に加え、投資業務が大幅な増益となった結果、実質業務純益は前年同期比331億円増益の364億円となりました。

（運用ビジネス）

資金流出や時価下落による資産運用残高の減少に伴い収益が減少した結果、実質業務純益は前年同期比21億円減益の62億円となりました。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は271億円、資金運用収支は557億円、役務取引等収支は771億円、特定取引収支は 195億円、その他業務収支は586億円となりました。

うち、国内の信託報酬は271億円、資金運用収支は946億円、役務取引等収支は758億円、特定取引収支は 189億円、その他業務収支は485億円となりました。

また、海外の資金運用収支は111億円、役務取引等収支は119億円、特定取引収支は 5億円、その他業務収支は100億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	26,717			26,717
	当第1四半期連結累計期間	27,103			27,103
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	91,405	13,292	42,829	61,869
	当第1四半期連結累計期間	94,653	11,108	50,024	55,738
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	111,840	22,093	45,401	88,532
	当第1四半期連結累計期間	124,185	42,856	58,118	108,923
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	20,434	8,800	2,572	26,663
	当第1四半期連結累計期間	29,531	31,747	8,094	53,184
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	71,253	10,351	9,896	71,708
	当第1四半期連結累計期間	75,864	11,926	10,629	77,161
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	114,041	12,496	21,523	105,015
	当第1四半期連結累計期間	116,191	14,312	23,196	107,307
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	42,788	2,145	11,626	33,307
	当第1四半期連結累計期間	40,327	2,385	12,566	30,146
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	24,193	811		23,382
	当第1四半期連結累計期間	18,964	547		19,512
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	23,428			23,428
	当第1四半期連結累計期間	6,407	27		6,434
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	765	811		45
	当第1四半期連結累計期間	25,371	574		25,946
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	14,396	3,144	75	11,327
	当第1四半期連結累計期間	48,575	10,098	47	58,625
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	76,864	4,468	110	81,221
	当第1四半期連結累計期間	111,129	11,290	110	122,309
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	91,260	1,323	35	92,548
	当第1四半期連結累計期間	62,554	1,192	62	63,684

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,073億円、役務取引等費用は301億円となりました。

うち、国内の役務取引等収益は1,161億円、役務取引等費用は403億円となりました。

また、海外の役務取引等収益は143億円、役務取引等費用は23億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	114,041	12,496	21,523	105,015
	当第1四半期連結累計期間	116,191	14,312	23,196	107,307
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	26,356		306	26,050
	当第1四半期連結累計期間	32,973		317	32,656
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	9,182	1,202		10,384
	当第1四半期連結累計期間	8,378	2,125		10,503
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	365	14	248	102
	当第1四半期連結累計期間	565	77	297	345
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	9,784	139	6,631	3,291
	当第1四半期連結累計期間	9,193	129	6,931	2,391
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	2,880	6,515	1,113	8,282
	当第1四半期連結累計期間	3,563	7,732	1,175	10,119
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	433			433
	当第1四半期連結累計期間	415			415
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,622	37	1,551	2,109
	当第1四半期連結累計期間	3,654	31	1,778	1,907
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	42,788	2,145	11,626	33,307
	当第1四半期連結累計期間	40,327	2,385	12,566	30,146
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	181	49	13	218
	当第1四半期連結累計期間	304	242	290	256

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は64億円、特定取引費用は259億円となりました。

うち、国内の特定取引収益は64億円、特定取引費用は253億円となりました。

また、海外の特定取引収益は0億円、特定取引費用は5億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	23,428			23,428
	当第1四半期連結累計期間	6,407	27		6,434
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	256			256
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	6,388	27		6,415
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	23,158			23,158
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間	18			18
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	765	811		45
	当第1四半期連結累計期間	25,371	574		25,946
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	57			57
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	38	7		45
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	803	803		
	当第1四半期連結累計期間	25,314	574		25,889
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,131,254	0.86	2,147,209	0.86
有価証券	859,127	0.35	884,825	0.35
信託受益権	182,799,711	73.64	185,297,672	73.87
受託有価証券	22,534	0.01	22,490	0.01
金銭債権	25,361,961	10.22	25,299,839	10.09
有形固定資産	21,118,391	8.51	21,398,303	8.53
無形固定資産	200,412	0.08	218,928	0.09
その他債権	10,789,374	4.35	10,746,392	4.28
銀行勘定貸	4,298,827	1.73	4,243,391	1.69
現金預け金	633,823	0.25	588,047	0.23
合計	248,215,419	100.00	250,847,101	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	36,216,311	14.59	38,201,537	15.23
年金信託	14,525,120	5.85	14,516,925	5.79
財産形成給付信託	18,820	0.01	18,622	0.01
投資信託	80,405,840	32.39	79,619,937	31.74
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	16.01	39,759,440	15.85
有価証券の信託	22,159,577	8.93	22,952,043	9.15
金銭債権の信託	25,588,821	10.31	25,444,821	10.14
土地及びその定着物の信託	876	0.00	877	0.00
包括信託	29,551,969	11.91	30,332,895	12.09
合計	248,215,419	100.00	250,847,101	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 181,438,894百万円

当第1四半期連結会計期間 184,017,792百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	51,446	2.84	59,617	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	15,700	0.86	15,521	0.72
情報通信業	96,400	5.31	51,800	2.41
運輸業, 郵便業	420	0.02	420	0.02
卸売業, 小売業	13,168	0.73	11,504	0.54
金融業, 保険業	1,505,227	82.99	1,806,449	84.13
不動産業	19,699	1.09	19,275	0.90
物品賃貸業	4,100	0.23	44,438	2.07
その他	107,601	5.93	138,181	6.43
合計	1,813,763	100.00	2,147,209	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	13,316	12,652
その他	4,039,461	3,974,602
資産計	4,052,778	3,987,255
元本	4,052,452	3,986,891
債権償却準備金	12	12
その他	313	350
負債計	4,052,778	3,987,255

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

債権 13,316百万円のうち、危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

当第1四半期連結会計期間

債権 12,652百万円のうち、危険債権額は728百万円、貸出条件緩和債権額は12百万円、正常債権額は11,911百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は740百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(8) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	28,368,567	5,117,943	288,014	33,198,496
	当第1四半期連結会計期間	28,302,408	6,081,003	320,626	34,062,784
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	8,903,305	494,578	239,677	9,158,205
	当第1四半期連結会計期間	9,399,159	609,464	263,305	9,745,318
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	18,390,367	4,623,074	42,434	22,971,007
	当第1四半期連結会計期間	17,891,724	5,471,230	51,098	23,311,856
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,074,894	290	5,901	1,069,283
	当第1四半期連結会計期間	1,011,524	308	6,222	1,005,609
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	2,973,881	5,002,750	240,600	7,736,032
	当第1四半期連結会計期間	2,585,508	5,237,068	189,700	7,632,876
総合計	前第1四半期連結会計期間	31,342,448	10,120,694	528,614	40,934,529
	当第1四半期連結会計期間	30,887,917	11,318,071	510,326	41,695,661

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	26,235,898	100.00	26,444,021	100.00
製造業	2,874,538	10.96	2,838,079	10.73
農業, 林業	4,106	0.02	6,035	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	60,266	0.23	74,153	0.28
建設業	198,865	0.76	201,643	0.76
電気・ガス・熱供給・水道業	1,221,269	4.65	1,335,470	5.05
情報通信業	321,439	1.22	315,685	1.19
運輸業, 郵便業	1,298,080	4.95	1,194,629	4.52
卸売業, 小売業	1,274,815	4.86	1,334,458	5.05
金融業, 保険業	1,379,727	5.26	1,375,920	5.20
不動産業	3,745,295	14.27	3,664,361	13.86
物品賃貸業	1,147,911	4.37	1,045,317	3.95
地方公共団体	25,709	0.10	22,766	0.09
その他	12,683,874	48.35	13,035,498	49.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,125,462	100.00	4,935,786	100.00
政府等	1,147	0.03	945	0.02
金融機関	96,228	2.33	101,654	2.06
その他	4,028,085	97.64	4,833,186	97.92
合計	30,361,361		31,379,807	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社及び三井住友信託銀行株式会社は、Apollo Global Management, Inc.（以下、「Apollo」という。）グループ及びGreensLedge Capital Markets LLC（以下、「GreensLedge」という。）との間で2022年6月30日付で業務提携契約を締結し、三井住友信託銀行株式会社は、総額15億ドルのオルタナティブアセットポートフォリオに対する投資を行うことを決定いたしました。

Apolloは米国ニューヨークを本拠地とし、オルタナティブアセット等の運用において世界トップクラスの実績を有するアセットマネージャーであります。Apollo及び三井住友信託銀行株式会社が一部出資を行っている米国独立系投資銀行であるGreensLedgeとの業務提携を通じ、当グループは、より深度のある知見蓄積、金融ソリューション提供力の強化を企図しております。

< Apolloの概要 >

名称	Apollo Global Management, Inc.
所在地	米国ニューヨーク州
拠点	北米、欧州、シンガポール、香港、東京、ムンバイ他
代表者	Marc Rowan
設立	1990年
事業内容	オルタナティブアセットマネージャー イールド事業、ハイブリッド事業、エクイティ事業、リタイアメントサービス事業を展開 運用資産残高は5,128億ドル（2022年3月末）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	10,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
計	890,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	375,291,440	375,291,440	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	375,291,440	375,291,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		375,291,440		261,608		702,933

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,831,600	3,738,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,135,440		同上
発行済株式総数	375,291,440		
総株主の議決権		3,738,316	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する392,300株（議決権の数3,923個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	324,400		324,400	0.08
計		324,400		324,400	0.08

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式392,300株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	18,223,364	19,558,526
コールローン及び買入手形	5,000	
買現先勘定	150,741	
債券貸借取引支払保証金	652,534	682,034
買入金銭債権	854,093	657,516
特定取引資産	967,565	1,410,943
金銭の信託	16,308	15,395
有価証券	^{1, 2} 7,879,235	^{1, 2} 7,900,903
貸出金	¹ 30,876,507	¹ 31,379,807
外国為替	¹ 29,494	¹ 40,109
リース債権及びリース投資資産	688,141	693,217
その他資産	¹ 3,354,333	¹ 4,134,444
有形固定資産	224,535	222,968
無形固定資産	125,667	131,276
退職給付に係る資産	192,223	195,044
繰延税金資産	15,613	15,310
支払承諾見返	¹ 541,228	¹ 650,808
貸倒引当金	163,369	118,080
資産の部合計	64,633,220	67,570,226
負債の部		
預金	33,230,162	34,062,784
譲渡性預金	6,587,944	7,632,876
コールマネー及び売渡手形	799,524	1,015,891
売現先勘定	1,485,033	1,754,063
特定取引負債	906,686	1,354,206
借入金	7,153,498	6,597,881
外国為替	1,275	2,371
短期社債	2,387,553	2,245,569
社債	2,076,604	2,163,927
信託勘定借	4,298,827	4,243,391
その他負債	2,312,326	3,005,051
賞与引当金	21,087	5,483
役員賞与引当金	181	55
株式給付引当金	732	880
退職給付に係る負債	13,553	13,655
ポイント引当金	19,965	20,223
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,626
偶発損失引当金	1,649	1,626
繰延税金負債	44,081	40,897
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	541,228	650,808
負債の部合計	61,887,931	64,817,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,115
利益剰余金	1,682,519	1,713,329
自己株式	2,714	11,980
株主資本合計	2,517,528	2,539,072
その他有価証券評価差額金	277,617	243,587
繰延ヘッジ損益	42,759	33,880
土地再評価差額金	6,839	6,839
為替換算調整勘定	12,719	22,997
退職給付に係る調整累計額	42,708	42,042
その他の包括利益累計額合計	198,028	183,822
新株予約権	1,006	990
非支配株主持分	28,725	28,678
純資産の部合計	2,745,288	2,752,563
負債及び純資産の部合計	64,633,220	67,570,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	345,081	394,143
信託報酬	26,717	27,103
資金運用収益	88,532	108,923
(うち貸出金利息)	65,224	76,324
(うち有価証券利息配当金)	19,279	22,688
役務取引等収益	105,015	107,307
特定取引収益	23,428	6,434
その他業務収益	81,221	122,309
その他経常収益	¹ 20,166	¹ 22,065
経常費用	277,197	305,437
資金調達費用	26,663	53,184
(うち預金利息)	7,460	15,955
役務取引等費用	33,307	30,146
特定取引費用	45	25,946
その他業務費用	92,548	63,684
営業経費	108,835	112,863
その他経常費用	² 15,797	² 19,612
経常利益	67,883	88,706
特別利益		1
固定資産処分益		1
特別損失	737	244
固定資産処分損	83	68
減損損失	653	176
税金等調整前四半期純利益	67,146	88,462
法人税、住民税及び事業税	8,042	16,707
法人税等調整額	8,183	7,001
法人税等合計	16,226	23,708
四半期純利益	50,919	64,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,751	64,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	50,919	64,754
その他の包括利益	14,227	13,993
其他有価証券評価差額金	15,690	31,596
繰延ヘッジ損益	1,295	8,151
為替換算調整勘定	1,152	6,622
退職給付に係る調整額	67	662
持分法適用会社に対する持分相当額	1,537	2,166
四半期包括利益	36,692	50,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,512	50,350
非支配株主に係る四半期包括利益	179	409

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の有価証券が8,390百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,820百万円増加、繰延税金負債が2,569百万円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(将来予測を勘案した予想損失額の調整)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更は行っておりません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,585百万円	44,827百万円
危険債権額	130,069百万円	70,495百万円
三月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	69,474百万円	44,019百万円
合計額	220,130百万円	159,342百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
65,058百万円	64,857百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	4,052,452百万円	3,986,891百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	10,788百万円	5,733百万円
持分法投資利益	3,753百万円	4,752百万円
株式関連派生商品収益	百万円	5,495百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却損	8,292百万円	5,406百万円
株式関連派生商品費用	3,388百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	249百万円	8,756百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,442百万円	8,106百万円
のれんの償却額	1,970百万円	1,974百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	75.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,747	90.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	46,931	50,528	33,725	9,930	6,883	24,389	12,466	184,855
総経費	38,724	21,343	16,217	6,278	3,587	15,943	11,736	113,831
実質業務純益	8,206	29,185	17,508	3,651	3,296	8,445	730	71,023
固定資産	67,264	36,806	21,248	9,206	20,241		187,870	342,638

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	49,651	55,401	32,156	15,604	39,798	21,526	1,454	215,594
総経費	39,241	22,054	16,896	6,424	3,316	15,233	16,390	119,557
実質業務純益	10,410	33,346	15,260	9,179	36,482	6,293	14,936	96,036
固定資産	71,139	47,528	21,262	9,360	21,040		183,912	354,245

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	71,023
その他経常収益	20,166
その他経常費用	15,797
その他調整	7,509
経常利益	67,883

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	96,036
その他経常収益	22,065
その他経常費用	19,612
その他調整	9,783
経常利益	88,706

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	117,652	130,800	13,148
地方債			
短期社債			
社債	14,400	14,674	274
その他	105,923	105,628	295
外国債券	59,947	59,536	410
その他	45,976	46,091	114
合計	237,976	251,103	13,127

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	117,557	129,725	12,167
地方債			
短期社債			
社債	14,400	14,638	238
その他	110,929	109,509	1,419
外国債券	66,477	64,813	1,664
その他	44,451	44,696	244
合計	242,887	253,873	10,986

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	548,905	1,209,310	660,405
債券	3,484,994	3,471,575	13,418
国債	2,736,654	2,722,035	14,618
地方債	34,131	33,919	211
短期社債			
社債	714,208	715,620	1,411
その他	2,813,752	2,568,491	245,260
外国株式	1,683	4,793	3,109
外国債券	1,617,500	1,598,598	18,902
その他	1,194,568	965,099	229,468
合計	6,847,652	7,249,377	401,725

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	544,647	1,144,849	600,202
債券	3,312,774	3,299,460	13,314
国債	2,529,782	2,514,821	14,961
地方債	34,511	34,195	315
短期社債			
社債	748,480	750,444	1,963
その他	3,064,500	2,835,461	229,039
外国株式	2,014	4,918	2,903
外国債券	1,798,243	1,745,976	52,267
その他	1,264,242	1,084,566	179,675
合計	6,921,923	7,279,771	357,848

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円、その他260百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式43百万円、その他76百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	33,755,585	828	828
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	120,481,699	39,106	39,106
	金利オプション	16,564,729	9,085	4,888
合計			47,364	43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	40,400,206	1,393	1,393
	金利オプション	267,248	38	16
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	112,431,257	61,859	61,859
	金利オプション	17,143,330	2,377	1,344
合計			62,882	59,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	7,163,682	89,974	89,974
	為替予約	34,516,617	114,517	114,517
	通貨オプション	2,440,780	9,043	6,404
合計			195,447	210,895

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	7,839,414	117,875	117,875
	為替予約	38,335,732	152,777	152,777
	通貨オプション	3,107,314	8,266	6,632
合計			262,386	277,285

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	119,652	2,731	2,731
	株式指数オプション	32,555	36	196
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
合計			2,695	2,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	138,574	339	339
	株式指数オプション	261,866	2,990	619
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
合計			3,330	959

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,961,949	6,076	6,076
	債券先物オプション	50,162	179	111
店頭	債券先渡契約			
	債券店頭オプション	994	47	15
合計			6,303	6,204

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,106,155	4,386	4,386
	債券先物オプション	192,526	1,958	670
店頭	債券先渡契約	150,341	1,230	1,230
	債券店頭オプション	198,576	225	129
合計			3,884	5,075

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	95,392	2,319	2,319
	合計		2,319	2,319

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	167,808	3,047	3,047
	合計		3,047	3,047

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	1,892	2,767	21,293	764				26,717		26,717
役務取引 等収益	19,849	16,252	10,627	9,392	72	43,334	11,144	88,384	16,631	105,015
顧客との 契約から 生じる 経常収益	21,741	19,019	31,920	10,156	72	43,334	11,144	115,101		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	1,779	3,118	21,404	800				27,103		27,103
役務取引 等収益	21,561	17,835	11,764	15,058	102	36,657	12,130	90,849	16,458	107,307
顧客との 契約から 生じる 経常収益	23,340	20,954	33,169	15,859	102	36,657	12,130	117,953		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	135.50	172.48
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	50,751	64,556
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	50,751	64,556
普通株式の期中平均株式数	千株	374,545	374,266
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	135.41	172.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	231	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間で392千株(前第1四半期連結累計期間は421千株)であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得期間延長)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において決議した会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項につきまして、2022年7月28日開催の取締役会において、以下のとおり、取得に係る事項の一部変更(取得期間の延長)を決議いたしました。

また、取得した自己株式は全株消却する予定としておりますが、取得期間の延長に伴い、消却予定日を2022年9月20日から2022年11月18日へと変更しております。

1. 変更理由

自己株式の取得を完遂することを目的として、取得期間を延長いたします。

2. 変更内容

取得期間 (変更前) 2022年2月25日～2022年8月31日
(変更後) 2022年2月25日～2022年10月31日

2022年2月24日開催の当社取締役会での決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 9,000千株(上限)
(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.40%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (4)取得期間 | 2022年2月25日～2022年8月31日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。